

資金収支計算書

● 資金収支計算書は、資金収支の状況を、経常行政活動、公共投資、その他の行政活動区分別に示したものです。

	金額
1. 経常的収支	***
2. 公共資産整備収支	***
3. 投資・財務的収支	***
当期収支	***
期首資金残高	***
期末資金残高	***
(基礎的財政収支)	
収入総額	***
支出総額	***
地方債発行額	***
地方債元利償還額	***
減債基金等増減	***
基礎的財政収支	***

行政コスト計算書

● 行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額(コスト)を示したものです。

	金額
経常費用	***
1. 人にかかるコスト	***
(1) 人件費	***
(2) 退職給与引当金繰入	***
等	
2. 物にかかるコスト	***
(1) 物件費	***
(2) 減価償却費	***
(3) 維持補修費	***
等	
3. 移転支的コスト	***
(1) 他会計への支出	***
(2) 社会保障給付	***
等	
4. その他のコスト	***
(1) 公債費(利払)	***
等	
経常収益	***
使用料・手数料等	***
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	***

純資産変動計算書

●純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

	金額
期首純資産残高	***
純経常行政コスト	△***
財源調達	***
地方税	***
地方交付税	***
経常補助金	***
建設補助金	***
その他	***
資産評価替・無償受入	***
その他	***
期末純資産残高	***

なお、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」のどちらで作成したものを明記の上、公表すること。

財務書類の整備状況については、平成20年3月末現在の調査の結果、都道府県及び指定都市にあっては全団体が「作成済」であり、指定都市を除く市区町村にあっては1,799団体中1,047団体(58.2%)が「作成済」、232団体(12.9%)が「作成中」、520団体(28.9%)が「未作成」となっています。

地方公共団体の財務書類の整備状況

平成18年度決算に係る財務書類の整備状況

(「未作成」の団体については今後の作成予定モデルを計上)

(単位:団体,%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	率	数	率	数	率	数	率
作成済	47	(100.0%)	1,064	(58.6%)	17	(100.0%)	1,047	(58.2%)
基準モデル	0	(-)	2	(0.2%)	0	(-)	2	(0.2%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	45	(4.2%)	2	(11.8%)	43	(4.1%)
総務省方式	44	(93.6%)	995	(93.5%)	15	(88.2%)	980	(93.6%)
その他	3	(6.4%)	22	(2.1%)	0	(-)	22	(2.1%)
作成中	0	(-)	232	(12.8%)	0	(-)	232	(12.9%)
基準モデル	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	143	(61.6%)	0	(-)	143	(61.6%)
総務省方式	0	(-)	83	(35.8%)	0	(-)	83	(35.8%)
その他	0	(-)	3	(1.3%)	0	(-)	3	(1.3%)
未作成	0	(-)	520	(28.6%)	0	(-)	520	(28.9%)
基準モデル	0	(-)	82	(15.8%)	0	(-)	82	(15.8%)
総務省方式改訂モデル	0	(-)	393	(75.6%)	0	(-)	393	(75.6%)
その他	0	(-)	45	(8.7%)	0	(-)	45	(8.7%)

※ 調査時点の市区町村数:平成20年3月31日現在1,816団体

Ⅰ. 情報開示の推進

地方財政の状況が厳しさを増す中で、説明責任を果たすためのさまざまな取組が行われています。総務省では、各地方公共団体が住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくため、他団体と比較可能な帳票をもって住民等に分かりやすく情報を開示することを目的として「歳出比較分析表」や「財政比較分析表」等を作成し、ホームページ上で公表しています。

平成18年度決算より、類似団体間で歳出状況の比較分析を行うための「歳出比較分析表」を作成し公表することで、効果的な歳出削減に活用されていくことが期待されます。

ホームページアドレス <http://www.soumu.go.jp/iken/saishutsuhyo/index.html>

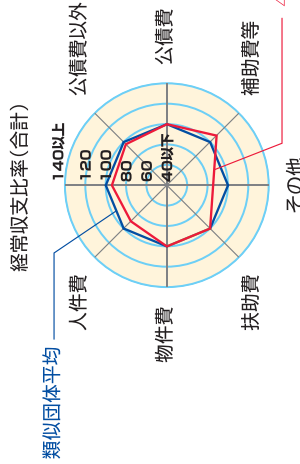
歳出比較分析表の例

(1/3ページ)

〇〇県△△市

歳出比較分析表 (平成n年度普通会計決算)

当該団体	278,031 人 (H(n+1).3.31現在)
人口	182,02 戸
成人総額	82,427,164 千円
歳出総額	80,216,888 千円
実質収支	1,819,797 千円



- ※1 本レポートチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。

分析欄

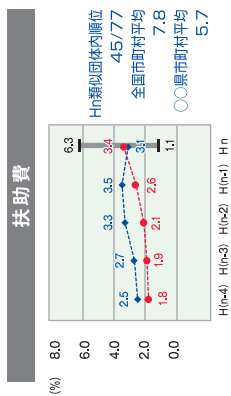
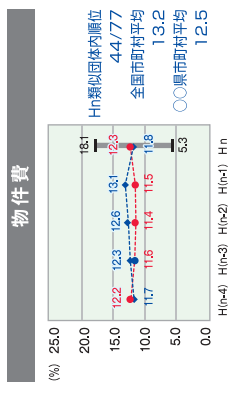
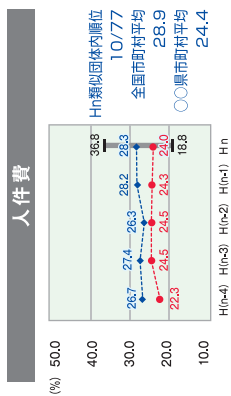
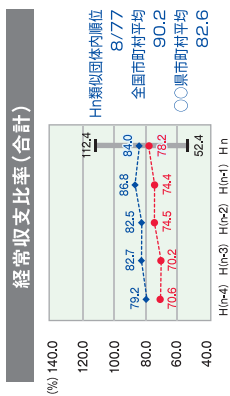
人件費：
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。なお、△△市行政財政健全化計画に基づき、業務の民間委託化を推進していることにより、人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

物件費：
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、業務の民間委託化により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には公園や公営住宅、公民館、スポーツ施設などの管理についてであり、現在も順次民間委託化を進めているところである。

扶助費：
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等：
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の出資する法人等各種の団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

經常収支比率の分析



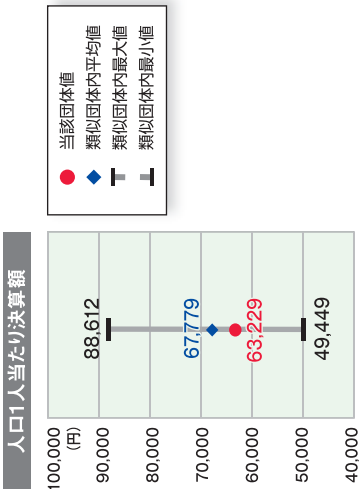
歳出比較分析表の例

(2/3ページ)

歳出比較分析表 (平成 n 年度普通会計決算)

〇〇県△△市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



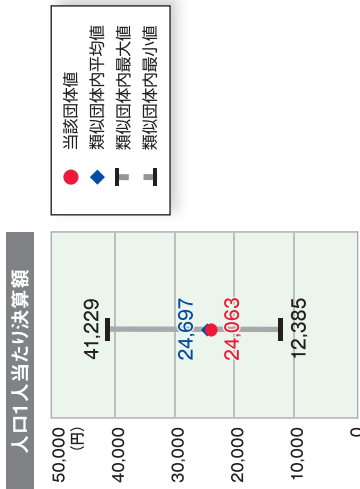
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	人口1人当たり決算額		対比(%)
	当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	16,883,564	65,196	▲ 6.6
賃金(物件費)	654,032	2,655	▲ 10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	836,702	2,186	20.5
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	143,367	554	▲ 51.2
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	—	21	—
公営企業(法通)等に対する繰出し(繰出金)	471,442	2,099	▲ 21.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	495,519	1,368	39.3
▲退職金	▲ 1,877,371	▲ 6,881	▲ 1.1
合計	17,607,256	63,229	▲ 6.7

項目	人口1,000人当たり職員数(人)		対比(差引)
	当該団体	類似団体平均	
人口1,000人当たり職員数(人)	6.36	6.58	▲ 0.22
ラスバイス指数	99.7	99.8	▲ 0.1

参考

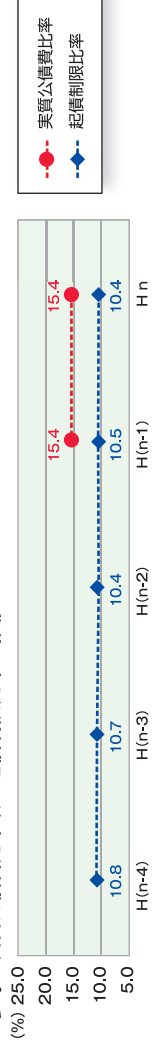
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	人口1人当たり決算額		対比(%)
	当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,909,877	34,572	▲ 6.3
繰上償還額及び満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	18,161	65	62.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,785,068	13,018	5.0
一部事務組合等の起した地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	462,314	1,178	45.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	526,002	1,877	▲ 0.6
一時借入金利息 (同一団体に於ける全計間の現金運用に係る利息は除く)	1,737	7	16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,133,100	▲ 25,995	▲ 1.3
合計	6,570,059	24,063	▲ 2.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

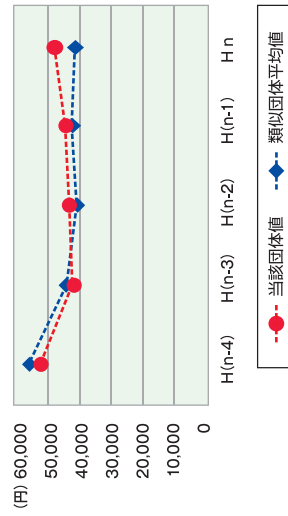


〇〇県△△市

歳出比較分析表 (平成 n 年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



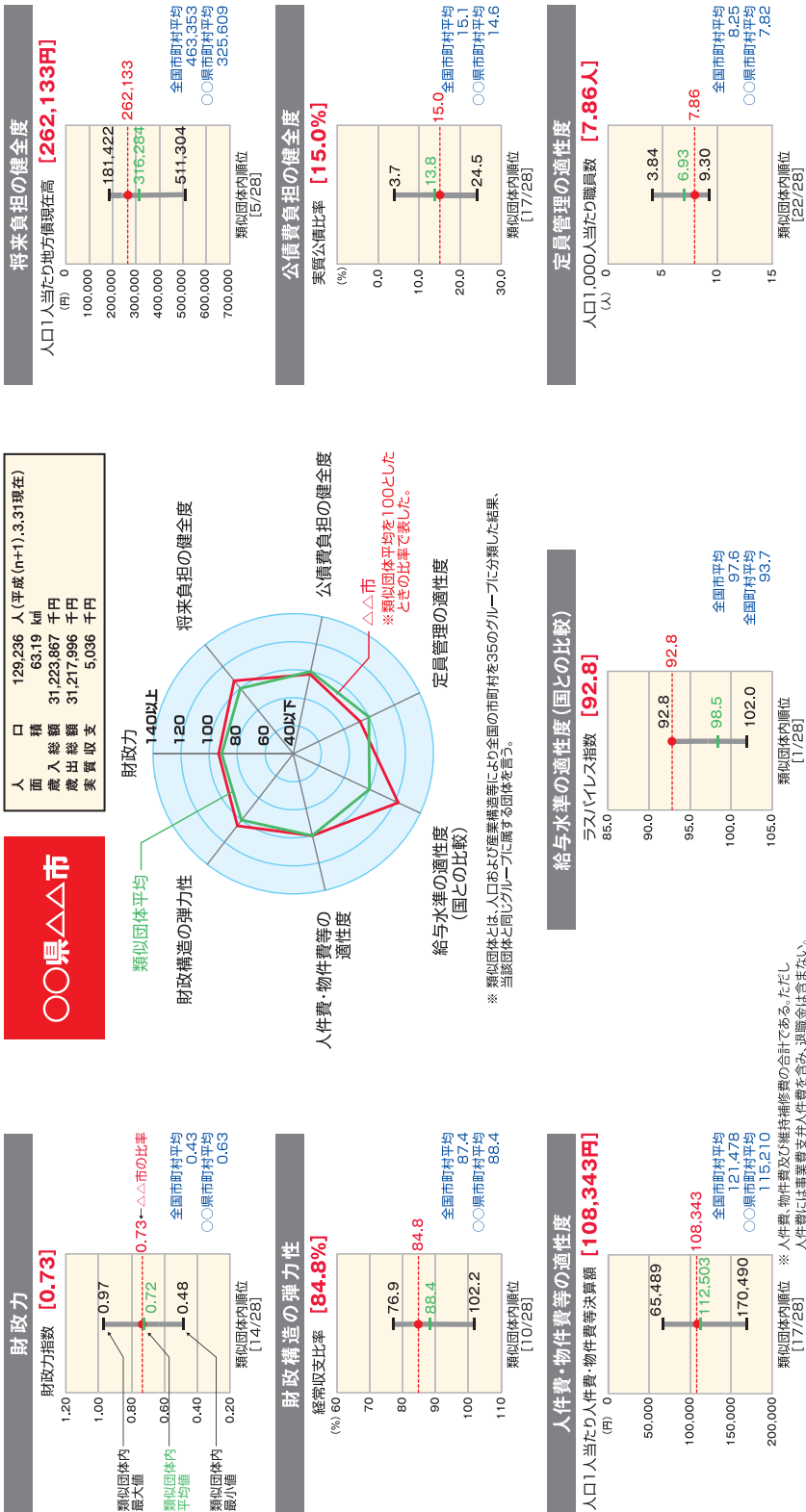
普通建設事業費

当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H(n-4) うち単独分	13,567,090 52,493	▲ 8.5	56,182	▲ 7.0
H(n-3) うち単独分	9,347,039 10,814,997	▲ 2.4	36,180	▲ 6.8
H(n-2) うち単独分	7,404,305 7,404,305	▲ 19.4	44,112	▲ 21.5
H(n-1) うち単独分	11,273,984 11,273,984	▲ 20.1	29,464	▲ 18.6
Hn うち単独分	7,715,033 7,715,033	2.3	40,917	▲ 7.2
H(n-4) うち単独分	11,780,495 7,121,287	2.2	28,397	▲ 3.6
Hn	13,060,036 8,332,576	3.0	42,513	3.9
過去5年間平均 うち単独分	12,099,320 7,984,048	▲ 8.0	28,218	▲ 0.6
		7.7	41,476	▲ 2.4
		12.0	27,327	▲ 3.2
		▲ 3.0	45,040	▲ 6.8
		▲ 3.3	29,917	▲ 6.6

「財政比較分析表」は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体において指標等の改善に向けた取組等を分析するものとなっています。
 ホームページアドレス <http://www.soumu.go.jp/iken/bunsekihyo.html>

財政比較分析表の例

市町村財政比較分析表(平成n年度普通会計決算)



分析欄
経常収支比率：類似団体平均を下回っているが、福祉関係経費の増加により比率は年々悪化している。人員費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。
実質公債費比率：人口急増期の大規模採用により、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進により、今後5年間で職員数を5%(50人)削減する。

ラスバイス指数：職員の給与カット(管理職員5%、一般職員3%)の実施により、類似団体の中では最低水準にある。今後は各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。
人口1,000人当たり職員数：人口急増期の大規模採用により、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進により、今後5年間で職員数を5%(50人)削減する。

給与水準の適性度(国との比較)：ラスバイス指数 [92.8]
 95.0 90.0 85.0
 類似団体内順位 [1/28]
 全国市平均 97.6
 全国町村平均 93.7

人員費・物件費等の適性度：人口1人当たり人員費・物件費等決算額 [108,343円]
 (円) 0 50,000 100,000 150,000 200,000
 類似団体内平均 115,210
 類似団体内平均 112,503
 類似団体内平均 121,478
 類似団体内平均 115,210
 ※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適性度(国との比較)：ラスバイス指数 [92.8]
 95.0 90.0 85.0
 類似団体内順位 [1/28]
 全国市平均 97.6
 全国町村平均 93.7

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各地方公共団体の総合的な財政状況を開示する方途の一つとして「財政状況等一覧表」を作成し、ホームページ上で公表しています。
ホームページアドレス http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei_ichiran.html

財政状況等一覧表の例

財政状況等一覧表(平成n年度)

団体名	標準財政規模		臨時財政対策債発行可能額		合計	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)+(B)	(A)+(B)
〇〇県	554,057	34,288	554,057	34,288	588,345	588,345

1. 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,340,867	1,320,292	20,575	1,461	2,435,272	3,253	
県債管理特別会計	22,705	22,705	0	0	-	18,505	
災害救助事業特別会計	4,987	4,986	1	1	5,439	3,788	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	452	136	316	316	870	1	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	9,425	7,853	1,572	1,560	12,098	226	
農業改良資金貸付事業特別会計	1,197	98	1,099	1,099	406	22	
林業振興資金貸付事業特別会計	848	551	297	297	160	1	
沿岸漁業改善資金事業特別会計	167	30	137	137	-	1	
県有林事業特別会計	167	163	4	4	1,695	104	
都市開発資金事業特別会計	1,320	1,320	0	0	-	3	
普通会計(各会計合計)	1,251,970	1,227,495	24,475	3,835	2,451,403	217	

(注)普通会計は、各会計間の重複部分の調整等を行っているため、一般会計と各特別会計の合計と一致しない。

2.1 以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	(法適用以外)形式収支	純損益(実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	(法適用企業)経常収支比率	(法適用企業)不良債務	(法適用企業)累積欠損金	備考
病院事業	19,963	21,093	-	△1,130	28,094	4,455	93.6	0	25,707	法適用企業
工業用水道事業	2,422	2,416	-	6	9,400	41	100.5	0	0	法適用企業
宅地造成事業(臨海土地造成)	10,917	15,194	-	△4,277	25,720	0	71.6	0	4,424	法適用企業
宅地造成事業(その他造成)	4,169	5,249	-	△1,080	20,721	24	80.2	0	9,366	法適用企業
水道用水供給事業	11,026	9,097	-	1,929	52,298	206	121.5	0	0	法適用企業
港湾整備事業	(歳入)19,772	(歳出)19,144	(形式収支)627	(実質収支)604	117,639	363	-	-	-	法非適用企業
下水道事業(流域下水道事業)	(歳入)8,741	(歳出)8,741	(形式収支)1	(実質収支)0	30,345	2,769	-	-	-	法非適用企業
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	(歳入)245	(歳出)245	(形式収支)0	(実質収支)0	1,201	65	-	-	-	法非適用企業

(注)1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	(法適用以外)形式収支	実質収支(純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	(法適用企業)経常収支比率	(法適用企業)不良債務	(法適用企業)累積欠損金	備考
〇〇地域水道用水供給企業団	951	807	144	-	2,955	13.4	113.9	-	350	
〇〇臨海水道企業団	196	246	△50	-	524	90.0	106.5	-	542	

4. 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
〇〇文化振興財団	63	2,281	2,010	28	-	-	-	
〇〇産業創造機構	74	4,694	259	1,070	3,556	-	2,986	
〇〇建設技術センター	55	1,961	3	-	-	-	-	
〇〇埋蔵文化財調査事業団	△1	32	30	-	-	-	-	
〇〇森林整備担い手財団	△2	2,006	1,950	-	-	-	-	
〇〇水産振興基金	39	2,345	2,175	-	-	-	-	
〇〇農林公社	△27	388	313	634	12,881	-	17,126	
〇〇女性財団	1	120	99	37	-	-	-	
〇〇体育協会	△25	770	15	30	-	-	-	

(注)損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5. 財政指数

財政力指数	実質収支比率	実質公債費比率	経常収支比率
0.46365	1.1	14.4	93.6

(注)実質公債費比率は、平成(n+1)年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成(n-2)年度から平成n年度の3カ年平均である。

目で見える日本の地方財政

地方財政の状況

平成20年版 地方財政白書ビジュアル版

総務省自治財政局財務調査課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号

電話 03-5253-5111(内線5649)

ホームページアドレス <http://www.soumu.go.jp>